（　石井　通春　議員　２－１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　令和　５年　　月　　日　　　　　時　　分受理 | 受付順位 |  |
| 発言順位 |  |
| **発　　言　　通　　告　　書**　　藤枝市議会議長　　山根　一様　　　　　　　　　　　　　　　　藤枝市議会議員　　　９番　石井通春　㊞　　次のとおり通知します。 |
| 発言の種類 | 代表質問　　　一般質問　　　緊急質問 |
| ２. 標　題 | 藤枝市は、リニア「田代ダム案」に毅然としてNOを　　　　　　　　　　　　　　答弁を求める者（　市長　） |
| １：「田代ダム」案は、10か月のトンネル工事期間中に失われる水（山梨県側に流出する水）を、13あるダムのうち唯一東電に売電している（早川水系に導水）田代ダムの水を大井川に流す事で、水問題が解決するというJR東海の提案である。　この案に対し、本市を含む利水関係協議会が案を前提とした協議を了承し、更に県専門部会が「スキームとしては妥当」とした事で、水問題そのものがあたかも全面解決したかの如く言われているが、実際はそうではない。　同案の最大の特徴は、工事期間中の溢水が最大500万トンとしている点だが、これは下記の点から不確実である。・ＪＲ東海は”解析値”の表現でこの数字を使用しているが、実際は静岡市（500万トン）とＪＲ（300万トン）の2つを比較したものに過ぎない。・コアボーリング（地層をドリルなどでくり抜いて採取し、堆積土のサンプルを調べる事。過去に発生した地震・津波、気候変動などを研究する）を粘土質（水を通さない）の山梨県側のみで行っており、破砕帯が集中する静岡県側で行っていない。・リニアを注視してきた関係7団体の公開質問状に対し、ＪＲは静岡県側のコアボーリングの必要性（現在の結果の不確実性）を認め、今後さらに調査する事を回答した事。（2月8日）・県の専門部会のみならず国の有識者会議の中間報告（令和3年12月）においても、「解析結果は一定の前提を置いたうえでの計算結果」「湧水量は確定的なものではなく、突発湧水等の不測の事態が生じる可能性がある」としている事。　一方では、流域自治体の”まとめ役””キーパーソン”等の表現で、島田市長がテレビで500万トンは大井川の年間流量19億トンの0,2％～0,3％に過ぎず「誤差の範囲」と発言し（ＮＨＫたっぷり静岡）独り歩きしかねない状況を作り出している。本市は、500万トンの数値が妥当と考えるか。２：上記の19億トンは1年間全てを総計したものであり、渇水期を念頭に置いていない。この点に対し、週単位であれば回復する等述べているが3年に2回は取水制限を行う（1993年から現在まで）、年間147日間も取水制限を行う（平成30年度）など、特に冬季において慢性的な水不足に悩む大井川の流量を豊水期を含めた年間流量とする事は根拠となるのか。３：そもそも「毎秒2㌧の減少」「380メートルもの地下水位の低下」は、住民が納得できる説明がなされてない上に、田代ダム案は10か月の工事期間中のみの話であり、リニア水問題の解決にはつながらない。既に実験線、新東名など、小規模のトンネルでも掘れば水が枯れる事が証明されている。今後の工事で破砕帯に当たった時に果たして引き返す事は出来るのか。リニアは新幹線等と違い直線でしか進めない。　工期の遅れの責任や発言の一部分だけをことさら強調するなど異様な知事バッシングも起きており、流域自治体としての立場が今まさに重要な岐路にあると考える。　過去の私の質問に対し、水の専門家の立場から、「本市にとって大井川は命の水、その事をＪＲ東海に教えたいくらいだ」と述べた市長は、現在の田代ダム案は、水問題の解決につながらない事を明言するべきではないか。　 |